

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 図研エルミック株式会社

コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 朝倉 尉

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (株主・投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,509	0.7	△47	—	△46	—	△123	—
24年3月期	1,498	46.2	24	—	34	—	△52	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△19.69	—	△19.7	△4.8	△3.2
24年3月期	△8.39	—	△7.3	3.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	904	567	62.7	90.30
24年3月期	1,037	690	66.6	109.89

(参考) 自己資本 25年3月期 567百万円 24年3月期 690百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△22	51	—	367
24年3月期	△19	85	—	338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	690	0.3	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	1,600	6.0	50	—	50	—	40	—	6.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	6,284,944 株	24年3月期	6,284,944 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	6,284,944 株	24年3月期	6,284,944 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料 P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ(東証上場会社情報サービス)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、昨年秋までは円高の継続と、欧州債務危機や日中関係悪化に伴い電機・自動車等の加工型産業を中心に生産活動の低迷が続いてきましたが、今年に入り円高の是正が進み、また大幅な金融緩和への期待から個人消費や企業の設備投資に回復の兆しが見られるようになりました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス関連産業におきましては、スマートフォンへ搭載される部品やソフトウェア等一部で需要堅調な分野が存在しましたが、国内での製品需要の弱さや、海外での新興国製品との競争激化に伴い、各企業の業績は年間を通して押し下げられたまま推移しました。

このような市場環境の中で当社は、「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確固とするため、平成24年8月より、通信ミドルウェアライブラリ製品を中心とするミドルウェア製品事業、モジュール製品とCベース設計向けビジネスを中心とするハードウェア製品事業、そしてF Aネットワーク向けシステム・ボード製品を中心とするF A製品事業にビジネスを再編し、これまで培ってきた技術の新スキームでの拡販と、新製品開発に一層力を注ぎ、製品販売を主体とした収益力の高いビジネスモデルへの転換を加速させてまいりました。また販売面では新たな商流の確保に向けたアライアンス戦略を推進するとともに、業界に先駆けて開発したIPセキュリティ機器向けONVIF対応製品や車載機器向けMirrorLink対応製品の需要獲得に力を注いでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は15億9百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

損益面につきましては、一部の開発プロジェクトの収益性が悪化したため、営業損失47百万円（前事業年度は24百万円の営業利益）、経常損失46百万円（前事業年度は34百万円の経常利益）と、損失計上のやむなきに至り、さらに特別損失の発生により当期純損失1億23百万円（前事業年度は52百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前事業年度比較については、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(セグメント別業績)

・ミドルウェア製品事業

当事業では、IPセキュリティ機器向けONVIF対応製品、車載機器向けMirrorLink対応製品の拡充、さらにはホームネットワークを容易にする「ECHONET Lite」通信規格対応のミドルウェア開発に努めた結果、組込みシステム開発の新規需要獲得にもつながり、売上も増加いたしました。一部の開発プロジェクトの収益性が悪化しました。

この結果、売上高は6億98百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は3億7百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

・ハードウェア製品事業

当事業では、ハードウェアIPの新製品「YAMAME TOE Lite」や、無線LANモデムの新製品「Ze-Module WLAN」の発売を開始する等製品拡充に努めたことに加え、IP通信の暗号化用製品等の既存製品の需要拡大もありました。

この結果、売上高は6億14百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は1億59百万円（前年同期比48.4%増）となりました。

・F A製品事業

当事業では、ISDN通信ボードの需要は底堅かったものの、F Aネットワーク向けシステム製品が、需要先業界の設備投資縮減の影響を大きく受けて低迷しました。

この結果、売上高は1億81百万円（前年同期比40.4%減）、セグメント利益は1億1百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

(研究開発)

当社の研究開発活動は、開発本部のLW開発部、AD開発部、HW開発部において、TCP/IPを中心とした通信ミドルウェアやハードウェア製品にかかる基礎研究、応用研究及び工業化研究を行っております。

このうち、基礎研究及び応用研究には、当事業年度において66百万円（対売上高4.4%、前年同期比15百万円増加）の研究開発費を投入し、将来の事業拡大に向けた展開を図っています。

当事業年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

- ・スマートフォンと車載ディスプレイをつなぐ新通信規格対応の通信ミドルウェアの開発（ミドルウェア製品事業）

「MirrorLink」（ミラーリンク）は、スマートフォンと車載ディスプレイを双方向につなぐための通信規格で、国内外の自動車メーカー各社での採用が進んでいます。

当社では、ルネサスエレクトロニクス株式会社との共同開発で、32ビットマイコン「SH7269」に最適化されたMirrorLink対応のミドルウェア「Ze-PRO Mirror(Client)」を開発、販売いたしました。

本製品の採用により、自動車に搭載される車載通信機器（カーナビゲーション等）を開発する各サプライヤーはMirrorLinkアプリケーションの開発が容易になります。

- ・IPセキュリティ機器でONVIFのProfile Sを実現するためのプロトコルミドルウェアの開発（ミドルウェア製品事業）

IPセキュリティ機器の相互接続規格であるONVIFのバージョンアップの際の相互接続性を向上させるため、特定の機能ごとにProfileとして再構成することになり、対応製品としてミドルウェアライブラリ「Ze-PRO IPcam-PS」及び「Ze-PRO IPmon-PS」を開発、販売いたしました。

- ・ホームネットワークを容易にするECHONET Lite通信規格対応ミドルウェアの開発（ミドルウェア製品事業）
一般家庭や店舗、小規模ビル内に設置されている家電製品や住宅設備機器、センサー等をプラグ&プレーで接続するための通信規格である「ECHONET Lite」を実現するためのミドルウェアを開発いたしました。
- ・ハードウェアIPの開発（ハードウェア製品事業）

TCP/IPはCPUの負荷が大きく、システムの高速度のネックになっておりました。

これまで解決策としてTCP/IPをハードウェアで処理するTOE（TCP/IP Offload Engine）という技術がありましたが、TOEでは高速処理が実現する一方で、全てをハードウェア化することによるソフトウェア設計の柔軟性が失われる等の問題が存在していました。そこで当社はソフトウェアとハードウェアのバランスの良い処理による高速かつシステム全体への低負荷の実現を目指し、TCP/IPの重い処理部分をハードウェア化した「YAMAME TOE Lite」を開発、販売いたしました。

- ・無線LANモデムの開発（ハードウェア製品事業）

施設や工場内での無線LAN通信を行う際、ユーザー所望の機能を実現させるためMAC部を外付けできるRF部とベースバンド部で構成したIEEE802.11b準拠のSS無線モデム「Ze-Module WLAN」を開発、販売いたしました。

(次期の見通し)

次期の我が国経済は、円安の進展と定着、さらには日本銀行による大規模な金融緩和への期待感、さらには米国や新興国経済の回復がもたらす生産財需要の拡大等、企業における景況感は改善しつつありますが、一方でエネルギー価格や素材価格の上昇が懸念材料として存在しております。

当社の属する情報通信・エレクトロニクス関連産業におきましては、新興国のEMSメーカーの台頭によるグローバル競争はますます激化する等厳しい環境下ではありますが、通信仕様の大容量・高速化に伴うネットワークサービスを中心に、業界全体が緩やかに回復基調になることが見込まれます。

このような事業環境の中で当社は「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確固たるものにするべく、ミドルウェア製品事業・ハードウェア製品事業・F A製品事業それぞれにおいて自社開発製品の拡販は勿論のこと、さらに需要の先取りができる製品の開発に努め、そして開発マネジメント力の一層の強化を行い、収益性の向上に取り組んでまいりたいと考えております。

以上の結果、次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
業績（第2四半期累計期間）	690	0	0	0
業績（通期）	1,600	50	50	40

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当社の業績見通しにつきましては、下半期に納入・売上計上が集中するという季節的な特徴があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきまして、流動資産は8億41百万円（前年同期比57百万円減少）となりました。

これは主として現金及び預金が29百万円増加、受取手形が25百万円増加したものの、売掛金が64百万円減少、前払費用が32百万円減少、仕掛品が22百万円減少したことによるものです。固定資産は62百万円（前年同期比75百万円減少）となりました。これは主として投資不動産が61百万円減少したことによるものです。この結果、資産合計は9億4百万円（前年同期比1億32百万円減少）となりました。

負債につきまして、流動負債は3億23百万円（前年同期比8百万円減少）となりました。これは主として訴訟損失引当金が72百万円増加したものの、前受収益が43百万円減少、製品保証引当金が10百万円減少、賞与引当金が4百万円減少したことによるものです。固定負債は13百万円（前年同期比1百万円減少）となりました。これは主として長期前受収益が0百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は3億36百万円（前年同期比9百万円減少）となりました。

純資産合計につきましては5億67百万円となり、前事業年度末の純資産合計と比べ、1億23百万円の減少となりました。これは主として利益剰余金が1億23百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フロー等の状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失が1億20百万円、前受収益の減少額43百万円、未払消費税等の減少額19百万円があったものの、訴訟損失引当金の増加額72百万円、有形固定資産の売却による収入59百万円、売上債権の減少額37百万円、前払費用の減少額32百万円、減価償却費21百万円等により29百万円増加し、当事業年度末の資金は、3億67百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同期比16.0%増加）となりました。

これは主に、訴訟損失引当金の増加額72百万円（前事業年度はなし）、売上債権の減少額37百万円（前事業年度は売上債権の増加額1億31百万円）、前払費用の減少額32百万円（前事業年度は前払費用の増加額11百万円）、減価償却費21百万円（前年同期比18.6%減少）があったものの、税引前当期純損失が1億20百万円（前事業年度は税引前当期純損失が49百万円）、前受収益の減少額43百万円（前事業年度は前受収益の増加額7百万円）、未払消費税等の減少額19百万円（前事業年度は未払消費税等の増加額25百万円）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は、51百万円（前年同期比39.2%減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入59百万円（前年同期比1,977.5倍）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローはありません（前事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローはありません）。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当事業年度の業績や資金収支を総合的に判断し利益還元を実施することを基本方針としています。

また当社の事業は技術革新の激しい情報通信・エレクトロニクス関連産業に属しているため、内部留保につきましては将来にわたり恒常的に業績の向上を図っていくための長期的視野に立った研究開発や人材育成に有効活用して参ります。

しかしながら当事業年度におきましては、営業損失の計上に加え、特別損失の計上により当期純損失計上拡大のやむなきに至りました。そのため期末配当を無配とさせていただき予定です。全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、本項においては将来に関する事項を含んでおりますが、当該事項は当事業年度末現在において判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(当社の事業内容について)

「ミドルウェア製品事業」のリスク

当社の通信ミドルウェア「KASAGO TCP/IP」は、IPv4対応品・IPv6対応品ともお客様より高いご評価をいただいております。さらに培った技術に基づくONVIFやMirrorLink等通信規格対応のミドルウェアライブラリや、ECHONET Lite等応用製品の開発と拡販に力を注いでおりますが、製品の市場投入が遅れた場合や、市場が未成熟な状態が続く場合、またはオープン・ソース・ソフトウェアが急拡大する場合には当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

「ハードウェア製品事業」のリスク

当社はこれまで培った技術ノウハウを基に、ソフトウェアとハードウェアのバランスの良い処理に基づくハードウェアIP等、独自発想による製品開発を推進するとともに、急速な技術的進歩に支えられた業界の中での最先端の技術やノウハウの獲得と蓄積を行っておりますが、開発の方向性が市場動向と一致しなくなったり、ターゲット市場の急激な需要の変化が起きた場合、また製品の市場投入が遅れた場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

「F A製品事業」のリスク

当社は保有する通信ボード開発技術や通信ミドルウェアの応用製品としてF A製品を展開し、事業拡大をはかっています。しかしながらF A製品の販売は、需要先の各企業の業績や設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、長期的な不況やデフレーション、設備資金調達での金利上昇等が起こった場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(情報通信・エレクトロニクス業界依存による変動要因)

当社の主要販売先は国内の情報通信・エレクトロニクス関連産業であり、当社の業績は同業界における開発投資の動向並びに商品ライフサイクル等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。当社ではこれらの変動要因に対処するため、自社製品の充実と販売先業界の拡大等の収益構造改善策を推進しておりますが、突発要因等により情報通信・エレクトロニクス関連産業からの需要動向が急激に変化した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(得意分野の拡大について)

当社では長年培ってきた技術力とマーケティング力を駆使し、通信ミドルウェアの業界内でもユニークな製品を充実させることにより、確固たる地位を築いてまいりました。しかしながら技術革新が加速度的に早まっている情報通信・エレクトロニクス関連産業において、得意分野を拡大するための販売先獲得競争は益々激しくなっており、また新規販売先を獲得し製品を提供できたとしても、お客様側における最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮が影響し、当社の計画する収益計画が必ずしも予定どおりに進捗しないことが起きることも想定されます。この場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(海外での事業展開について)

当社では、平成25年3月期においては、海外ビジネス推進室を中心に、アジア地域への販売促進活動を行ってまいりました。現時点では市場開拓途上にあることから、海外に現地拠点は設置せず、海外所在の外部協力企業との間で業務委託契約を締結し、当社の技術及び製品の普及促進、並びに現地における販売チャネルの構築に努めておりますが、一層の積極展開を行うためには販売・マーケティング及びサポートを迅速に行える体制整備が必要になると考えております。

このような海外事業展開の積極化を行う際には、商慣習の違い・予期しない法律または規制の変更・想定外の外的要因・カントリーリスクのような特有のリスクが存在します。

これらの事象に当社が充分に対応できない場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ファブレス政策)

当社は、自社にて企画、開発、設計を行っているハードウェア製品事業とF A製品事業の一部に関し、その生産を製造受託企業に委託しており、それにより設備投資のための資金負担と減価償却費の発生による原価面でのリスクを抑え、かつ在庫を持つリスクや生産設備にかかる減損発生リスクや天災による滅失のリスクを抑えています。

また、開発物は当社の資産であり、万が一委託先の企業に問題が生じて、他の製造委託企業の出産拠点にて生産が継続できる管理と運用を行っています。

特定外注先への依存度(外注実績)

当事業年度の外注高は5億81百万円で、主要な外注先の外注金額の割合は以下のとおりです。

(単位：千円)

外注先名	外注品目または外注工程名	外注金額		備考
		第36期	比率(%)	
Progate Group Corporation	特注ハードウェア	88,479	15.2	
日本電気株式会社	ソフトウェア製品	85,899	14.8	
東芝情報システム(株)	特注ソフトウェア	53,605	9.2	
MYK(株)	特注ソフトウェア	33,340	5.7	
サイバーコム(株)	特注ソフトウェア	32,644	5.6	
その他 50社	—	287,765	49.5	—
合計	—	581,734	100.0	—

(注) 上記外注金額には、消費税等は含んでおりません。

上記の外注先とは、下請法を順守しつつ、経営面のヒアリング・コスト面及び品質管理面の確認作業・生産工程管理面の確認作業等を行い、その他の事項についても製品外注管理規程に則って緊密に連携しながら取引を行っております。また特定の外注先に業務を集中させないようリスク分散を心掛けております。しかしながら生産委託先の生産設備で問題が発生した場合や生産委託先の経営に急激な変化が生じた場合には、当社製品が適切な時期に出荷できなくなることも想定され、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(販売のアライアンス戦略について)

当社では、販売面を中心に国内外における事業展開で将来を見据え、効率的な販売促進策として、他社とのアライアンス戦略を推進しており、平成25年3月期においてその効果が出現しつつあります。しかし今後において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、拡販が期待できず、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

(収益構造が下半期偏重となることについて)

当社の主要販売先である国内情報通信・エレクトロニクス関連産業の各企業は、3月31日を決算日とする会社が多く、その予算執行は下半期偏重となる傾向があります。また当社製品に付帯するS I(カスタマイズ)業務、開発開始から納入まで、長期間を要するものが多く、当社の売上計画・実績は下半期偏重とならざるを得ませんでした。当社では製品販売への注力や取引先企業の拡大策を推進することにより売上の平準化を目指しておりますが、この進捗が計画どおり進まない場合、当社の財務面に影響を与える可能性があります。

(研究開発について)

当社は、他社の技術・製品との競合関係において、有利な地位を確保しそれを継続させるため、弛まぬ研究開発が必要であり、そのための工業化研究を中心とした研究開発投資は、今後とも継続が必要な重要投資分野であると認識しています。ただし製品化のための研究開発は長期に亘るものもあり、開発フェーズごとの精査を行っているものの、研究開発投資の回収が計画どおり進まない場合、当社の財務面に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は平成21年6月1日付けの吸収分割により、株式会社図研が当社の発行済株式総数の40.4%を所有することとなり、かつ取締役構成員のうち同社の役員・従業員出身者が過半数であるため、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づき、同社の連結子会社となっております。

なお当社のビジネスモデルに関しては、ライブラリ製品ビジネスとシステム・ボード製品ビジネスを中心としており、吸収分割以降において重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として、「我々は情報技術をもって社会に貢献します。公正、創造、論理的思考を重んじて行動します」を制定しています。また行動指針として、Speed (俊敏性)、Sensibility (感受性)、Flexibility (柔軟性)、Accuracy (精密)、Explore (探究心)を掲げ、お客様並びに社会全体のご期待に応える企業であることを目指しています。

弛まぬ技術革新がなされる情報通信・エレクトロニクス関連産業において、当社は最先端のミドルウェア製品・ハードウェア製品・FA製品の開発を推進し、単に製品需要に対応するのではなく、お客様の技術的要件を理解した上で、開発手法の提案から最適技術・製品提案も行える「事業パートナー」に成るべく、要素技術を持った付加価値の高いユニークなコア技術の研鑽と蓄積に努めています。

当社は、自社開発の技術が社会に欠かせないインフラであることを社員一人一人が認識し、事業活動そのものが情報通信・エレクトロニクス関連産業に発展に資するだけでなく、便利で活力のあるユビキタス・ネットワーク社会の実現に向けた貢献を行えるものと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、製品アイデアや設計・生産技術、さらに価格面でもグローバル競争が激化している情報通信・エレクトロニクス関連産業にあって、収益力を早期に回復・向上させるべく、様々に経営施策を実行するとともに、収益性の高い事業に特化すべく経営組織の再編等の施策を推進し、体質の強化に努めてまいりました。

現在、日本経済は円高の是正や金融緩和期待等で回復の兆しはあるものの、当社が置かれている経営環境は、未だに厳しい状況にあると認識しております。

当社は、当事業年度において営業損失、経常損失計上のやむなきに至った上、特別損失の発生により当期純損失が拡大しておりますので、まずはこれまで積み重ねた経営施策をさらに推進し、黒字化とその定着を果たすことを目標とし、更なる成長と収益向上に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主要な取引先である情報通信・エレクトロニクス関連産業においては、製品のアイデアや設計・生産技術、さらに価格面に至る全ての領域でグローバル競争が激化する、かつてないほどの厳しい事業環境となつております。ことに日本企業においては、これまで得意としていたマスマプロダクションのビジネスモデルが簡単には通用しなくなっており、様々な面での合理化と、日々進化するエレクトロニクス技術への対応のための開発投資を同時に迫られる等、企業としての真の継続力が問われることとなっております。

こうした事業環境にあって当社といたしましては、付加価値が高くユニークなコア技術を持つ「組込コア技術のリーディングカンパニー」として、ミドルウェア製品のライセンス販売とロイヤリティ・ビジネスの確立、及びハードウェア製品・FA製品の開発から生産までの量産供給ビジネスを強化し、お客様にとって欠かせない事業パートナーになるべく、経営基盤の強化を一層推進してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は平成26年3月期での営業利益、経常利益の黒字転換は勿論のこと、継続的かつ安定的な黒字体質を構築するための課題といたしまして、事業セグメントごとに次のことが挙げられます。

・ミドルウェア製品事業

当社の強みでもある通信ミドルウェアの要素技術を活かして開発を進めてきた ONVIFやMirrorLink等の通信規格準拠のライブラリ製品の一層の拡充と顧客層拡大をはかり、事業の柱としての育成を続けるとともに、新製品ECHONET Liteを突破口としてホームネットワーク、スマートグリッド市場の攻略を推進することが課題であると考えます。

また販売面では戦略的パートナー関係の構築を推進して、カバレッジの拡大と主力製品の重点販売を推進することが不可欠であると考えます。

・ハードウェア製品事業

販売を開始したハードウェアIPの市場開拓を加速させ、ソフトウェアとハードウェアの最適選択というユニークな当社独自技術の市場への浸透をはかるとともに、ミドルウェアと連携したモジュール製品群の拡充による製品展開を推進することが肝要と考えております。

また一方で製品の一層の原価低減を推進し、利益率改善に努めることが不可欠であると考えます。

・FA製品事業

FAネットワーク向け新製品の企画と開発に力を注ぎ、新しいビジネスの立ち上げをはかるとともに、既存製品の応用範囲を半導体製造装置から他業種の事業場に拡大させ、生産財としての需要掘り起こしをはかる等、戦略的な販売活動の推進が喫緊の課題であると考えます。

これらの結果、組込コア技術のリーディングカンパニーとしての地位を確立させ、収益力の高いビジネスモデルを確立させることが対処すべき課題であると考えております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,998	304,650
受取手形	※1 20,223	※1 45,941
売掛金	437,187	373,050
有価証券	63,069	63,115
商品及び製品	9,812	14,172
仕掛品	※2 39,346	※2 16,553
原材料	1,610	930
前払費用	51,934	19,272
未収入金	498	2,936
その他	1,090	1,554
貸倒引当金	△513	△443
流動資産合計	899,257	841,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,447	23,447
減価償却累計額	△12,141	△14,191
建物（純額）	11,306	9,256
工具、器具及び備品	127,051	126,704
減価償却累計額	△119,566	△124,015
工具、器具及び備品（純額）	7,485	2,688
有形固定資産合計	18,792	11,945
無形固定資産		
商標権	515	709
ソフトウェア	26,484	19,551
電話加入権	5,164	5,164
ソフトウェア仮勘定	410	—
無形固定資産合計	32,574	25,425
投資その他の資産		
投資有価証券	12,310	13,010
投資不動産	69,244	7,780
敷金及び保証金	3,785	3,867
会員権	4,850	50
長期前払費用	485	—
長期未収入金	2,498	—
破産更生債権等	—	7,298
貸倒引当金	△6,649	△6,649
投資その他の資産合計	86,523	25,356
固定資産合計	137,891	62,726
資産合計	1,037,148	904,461

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,955	90,866
未払金	20,740	19,605
未払費用	13,570	10,484
未払法人税等	8,278	6,982
未払消費税等	25,793	5,904
預り金	10,122	8,098
前受収益	62,303	18,634
賞与引当金	50,771	46,440
製品保証引当金	53,569	43,439
訴訟損失引当金	—	72,320
その他	—	800
流動負債合計	332,105	323,576
固定負債		
長期未払金	3,431	3,431
預り保証金	820	190
長期前受収益	744	264
繰延税金負債	1,206	1,149
退職給付引当金	2,998	2,998
資産除去債務	5,199	5,316
固定負債合計	14,401	13,349
負債合計	346,506	336,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金		
資本準備金	81,886	81,886
資本剰余金合計	81,886	81,886
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△592,731	△716,483
利益剰余金合計	△592,731	△716,483
株主資本合計	691,191	567,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△550	96
評価・換算差額等合計	△550	96
純資産合計	690,641	567,535
負債純資産合計	1,037,148	904,461

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,460,420	1,459,780
商品売上高	38,247	50,001
売上高合計	1,498,667	1,509,782
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	38,373	9,812
当期製品製造原価	813,977	891,679
ソフトウェア償却費	7,550	8,363
合計	859,900	909,854
製品期末たな卸高	9,812	7,522
製品売上原価	850,088	902,332
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	31,359	44,103
合計	31,359	44,103
商品期末たな卸高	—	6,650
商品売上原価	31,359	37,453
売上原価合計	881,448	939,786
売上総利益	617,219	569,996
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,339	16,817
販売促進費	59,847	89,333
役員報酬	43,725	42,465
給与手当	173,173	153,128
福利厚生費	33,265	30,096
賞与	13,616	15,403
賞与引当金繰入額	19,645	17,401
旅費及び交通費	29,042	23,540
賃借料	31,989	29,193
減価償却費	10,886	9,177
研究開発費	※1 51,484	※1 66,541
支払報酬	25,008	27,684
研修費	43,302	46,944
その他	45,785	50,234
販売費及び一般管理費合計	593,110	617,962
営業利益又は営業損失(△)	24,109	△47,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	41	107
有価証券利息	2,938	57
受取配当金	260	300
助成金収入	8,485	1,833
受取賃貸料	4,645	1,740
貸倒引当金戻入額	526	70
還付加算金	68	723
その他	1,328	269
営業外収益合計	18,294	5,102
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,232	—
為替差損	2,001	2,230
賃貸費用	2,950	1,329
営業外費用合計	8,184	3,559
経常利益又は経常損失 (△)	34,219	△46,423
特別利益		
投資不動産売却益	—	2,981
特別利益合計	—	2,981
特別損失		
固定資産除却損	※2 249	※2 0
投資有価証券売却損	80,423	—
貸倒引当金繰入額	2,724	—
減損損失	—	※3 4,321
訴訟損失引当金繰入額	—	72,320
特別損失合計	83,397	76,641
税引前当期純損失 (△)	△49,178	△120,083
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	△228	△110
法人税等合計	3,551	3,669
当期純損失 (△)	△52,730	△123,752

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	6,956	0.7	8,314	0.8
II 労務費		358,819	35.9	381,914	35.3
III 経費		634,277	63.4	692,650	63.9
当期総製造費用		1,000,053	100.0	1,082,878	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,749		39,346	
合 計		1,012,803		1,122,225	
期末仕掛品たな卸高	※ 2	39,346		16,553	
他勘定振替高		159,479		213,992	
当期製品製造原価		813,977		891,679	

原価計算の方法

原価計算の方法は、量産品については総合原価計算を、特注品については個別原価計算を採用しております。なお、総合原価計算に際しては製品、仕掛品について予定原価を使用しており、期末に原価差額を調整しております。

(注) ※ 1. 経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
外注加工費	472,527千円	581,734千円
旅費交通費	17,296千円	17,170千円
消耗品費	59,893千円	31,683千円
減価償却費	8,221千円	4,170千円
製品保証引当金繰入額	13,278千円	△10,130千円
その他	63,059千円	68,021千円
合 計	634,277千円	692,650千円

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
ソフトウェア	3,344千円	7,093千円
ソフトウェア仮勘定	410千円	△410千円
販売促進費	59,847千円	89,333千円
研究開発費	51,484千円	66,541千円
研修活動費	42,140千円	46,232千円
その他	2,251千円	5,202千円
合 計	159,479千円	213,992千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,202,036	1,202,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,036	1,202,036
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	81,886	81,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,886	81,886
資本剰余金合計		
当期首残高	81,886	81,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,886	81,886
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△540,000	△592,731
当期変動額		
当期純損失(△)	△52,730	△123,752
当期変動額合計	△52,730	△123,752
当期末残高	△592,731	△716,483
利益剰余金合計		
当期首残高	△540,000	△592,731
当期変動額		
当期純損失(△)	△52,730	△123,752
当期変動額合計	△52,730	△123,752
当期末残高	△592,731	△716,483
株主資本合計		
当期首残高	743,921	691,191
当期変動額		
当期純損失(△)	△52,730	△123,752
当期変動額合計	△52,730	△123,752
当期末残高	691,191	567,438

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,434	△550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,984	646
当期変動額合計	△1,984	646
当期末残高	△550	96
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,434	△550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,984	646
当期変動額合計	△1,984	646
当期末残高	△550	96
純資産合計		
当期首残高	745,356	690,641
当期変動額		
当期純損失(△)	△52,730	△123,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,984	646
当期変動額合計	△54,715	△123,106
当期末残高	690,641	567,535

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△49,178	△120,083
減価償却費	26,658	21,711
減損損失	—	4,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,198	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,412	△4,330
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13,278	△10,130
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	72,320
受取利息及び受取配当金	△3,239	△465
受取賃貸料	△4,645	△1,740
賃貸費用	2,950	1,329
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,232	—
為替差損益 (△は益)	33	△408
固定資産除却損	249	0
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△2,981
投資有価証券売却損益 (△は益)	80,423	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,552	37,731
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,208	19,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,403	3,910
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,406	32,661
前受収益の増減額 (△は減少)	7,443	△43,668
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,945	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,793	△19,889
その他の資産の増減額 (△は増加)	29,408	△2,378
その他の負債の増減額 (△は減少)	△33,316	△6,563
小計	2,300	△19,611
利息及び配当金の受取額	2,659	465
特別退職金の支払額	△22,799	—
法人税等の支払額	△1,529	△3,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,369	△22,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,996	△540
無形固定資産の取得による支出	△5,904	△7,714
有形固定資産の売却による収入	30	59,325
投資有価証券の売却による収入	18,600	—
投資事業組合からの分配金による収入	66,758	—
投資不動産の賃貸による収入	4,645	1,740
投資不動産の賃貸による支出	△1,159	△530
貸付金の回収による収入	—	197
敷金及び保証金の回収による収入	3,537	165
敷金及び保証金の差入による支出	△103	△247
その他	801	△630
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,209	51,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	65,806	29,698
現金及び現金同等物の期首残高	272,260	338,067
現金及び現金同等物の期末残高	※ 338,067	※ 367,766

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(2) 製品・仕掛品・原材料

主に総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に定める定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

(2) 無形固定資産

法人税法に定める定額法。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品等の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を適時に計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、将来支給予定額を計上しております。

なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めていた「前払費用の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に表示していた18,002千円は、「前払費用の増減額(△は増加)」△11,406千円、「その他の資産の増減額(△は増加)」29,408千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めていた「前受収益の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に表示していた△25,873千円は、「前受収益の増減額(△は減少)」7,443千円、「その他の負債の増減額(△は減少)」△33,316千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	312千円	2,500千円

※2 損失が見込まれるソフトウェアの請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	10,075千円	41千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	51,484千円	66,541千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	249千円	0千円
計	249	0

※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	賃貸等不動産	投資不動産

当社は、主にミドルウェア及びシステムボード製品の開発・製造・販売の事業を行っており、事業用資産については、ひとつの資産グループとしております。

また、投資不動産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、翌事業年度に売却予定である投資不動産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,321千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額をもって評価しております。

前事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,284	—	—	6,284
合計	6,284	—	—	6,284

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	274,998千円	304,650千円
有価証券勘定	63,069	63,115
現金及び現金同等物	338,067	367,766

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 及び当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、マネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファンド及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません ((注) 2. 参照)。

前事業年度 (平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	274,998	274,998	—
(2) 受取手形	20,223	20,223	—
(3) 売掛金	437,187	437,187	—
(4) 有価証券	63,069	63,069	—
(5) 投資有価証券	7,510	7,510	—
資産計	802,988	802,988	—
(1) 買掛金	86,955	86,955	—
(2) 未払金	20,740	20,740	—
負債計	107,696	107,696	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	304,650	304,650	—
(2) 受取手形	45,941	45,941	—
(3) 売掛金	373,050	373,050	—
(4) 有価証券	63,115	63,115	—
(5) 投資有価証券	8,210	8,210	—
資産計	794,968	794,968	—
(1) 買掛金	90,866	90,866	—
(2) 未払金	19,605	19,605	—
負債計	110,471	110,471	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、有価証券に含まれているマネー・マネージメント・ファンドとフリー・ファイナンシャル・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	4,800	4,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	274,998	—	—	—
受取手形	20,223	—	—	—
売掛金	437,187	—	—	—
有価証券	63,069	—	—	—
合計	795,478	—	—	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	304,650	—	—	—
受取手形	45,941	—	—	—
売掛金	373,050	—	—	—
有価証券	63,115	—	—	—
合計	786,758	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成24年 3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,510	8,060	△550
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	63,069	63,069	—
	小計	70,579	71,129	△550
合計		70,579	71,129	△550

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 4,800千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (平成25年 3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,210	8,060	150
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,210	8,060	150
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	63,115	63,115	—
	小計	63,115	63,115	—
合計		71,325	71,175	150

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 4,800千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	18,600	—	80,423
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	18,600	—	80,423

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しております。

なお、平成19年4月1日をもって、退職一時金制度を凍結しております。

また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	19,792,496千円	20,600,534千円
年金財政計算上の給付債務の額	23,108,360	24,840,766
差引額	△3,315,863	△4,240,231
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度 1.42%（平成24年3月31日現在）

当事業年度 1.45%（平成25年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金（前事業年度2,978,594千円、当事業年度3,966,573千円）、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度333,002千円、当事業年度315,742千円）であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△2,998	△2,998
(2) 年金資産（千円）	—	—
(3) 退職給付引当金（千円）	△2,998	△2,998

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 厚生年金基金への掛金拠出額（千円）	16,273	16,575
(2) 特定退職金共済制度への掛金拠出額（千円）	8,355	8,760
(3) 中小企業退職金共済制度への掛金拠出額（千円）	4,745	4,685
計（千円）	29,373	30,020

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務については、平成19年4月に退職一時金制度を凍結したため、平成19年3月末時点の自己都合要支給額を使用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,482千円	2,518千円
退職給付引当金	1,064	1,064
長期未払金	1,218	1,218
製品保証引当金	19,017	15,421
減価償却費損金算入限度超過額	511	657
固定資産評価損	13,554	4,927
たな卸資産評価損	9,557	4,542
資産除去債務	1,845	1,887
減損損失	795	1,758
投資有価証券	280	280
ゴルフ会員権	5,910	5,910
賞与引当金	18,023	16,486
訴訟損失引当金	—	25,673
税務上の繰越欠損金	673,790	639,710
その他有価証券評価差額金	195	—
その他	5,690	4,269
繰延税金資産小計	753,938	726,325
評価性引当額	△753,938	△726,325
繰延税金資産計	—	—
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△1,206	△1,095
その他有価証券評価差額金	—	△53
繰延税金負債計	△1,206	△1,149
繰延税金負債の純額	△1,206	△1,149

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため記載しておりません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当事業年度より、報告セグメントを従来の「産業コミュニケーション事業部」及び「リブウェア事業部」の2区分から、「ミドルウェア製品事業」、「ハードウェア製品事業」及び「FA製品事業」の3区分に変更しております。

この変更は、「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確立させ、収益率の高いビジネスモデルを強固にするため、会社組織を事業部制から本部制に移行する改革を機に、製品区分ごとの損益を適確に把握するために行ったものであります。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ミドルウェア製品事業	ハードウェア製品事業	FA製品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	553,974	606,560	305,227	1,465,761	32,905	—	1,498,667
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	553,974	606,560	305,227	1,465,761	32,905	—	1,498,667
セグメント利益	340,585	107,714	162,587	610,887	6,331	△593,110	24,109
その他の項目							
減価償却費	4,315	96	3,137	7,550	20,898	—	28,448
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,735	1,020	—	3,755	5,695	—	9,451

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、商品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △593,110千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ミドルウェア 製品事業	ハードウェア 製品事業	F A製品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	698,954	614,129	181,938	1,495,022	14,760	—	1,509,782
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	698,954	614,129	181,938	1,495,022	14,760	—	1,509,782
セグメント利益または 損失 (△)	307,635	159,838	101,706	569,180	815	△617,962	△47,965
その他の項目							
減価償却費	4,567	1,304	2,491	8,363	14,146	—	22,509
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,712	3,200	180	7,093	1,031	—	8,125

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、商品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益または損失 (△) の調整額 △617,962千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失 (△) は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ハードウェア 製品	ソフトウェア 製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	245,647	331,110	836,347	85,561	1,498,667

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
ソニー株式会社	284,769	ミドルウェア製品事業 ハードウェア製品事業

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ハードウェア 製品	ソフトウェア 製品	開発サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	295,331	337,607	770,355	106,487	1,509,782

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
アイホン株式会社	171,100	ミドルウェア製品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ミドルウェア 製品事業	ハードウェア 製品事業	F A製品事業	その他	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	4,321	4,321

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社図研（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	109.89円	90.30円
1株当たり当期純損失金額	8.39円	19.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	690,641	567,535
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	690,641	567,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,284	6,284

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失 (千円)	52,730	123,752
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	52,730	123,752
期中平均株式数 (千株)	6,284	6,284

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

和解による訴訟の解決に関する事項

当社は、元従業員1名より、在職中の平成19年10月に脳疾患を発症したのは当時の就業形態に起因するものとする損害賠償請求訴訟を、鳥取地方裁判所に提起され、審理を通じて当社の正当性を主張してまいりました。

しかしながら、裁判所より同所の仲介による和解を進めるよう勧告がなされ、弁論準備手続の中で慎重に検討を重ねた結果、同所から提示された和解条項を受け入れ、平成25年4月3日に訴訟上の和解が成立し、和解金を支払うことが確定いたしました。

なお、本件和解金と訴訟費用の合計72,320千円を当事業年度において訴訟損失引当金としてすでに計上しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 江口 慎一（現 管理本部長）

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 森尾 稔（元 ソニー株式会社 代表取締役副社長）

（注）森尾 稔は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

（非常勤）監査役 安藤 貴三男

③ 就任予定日

平成25年6月25日